

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【事業年度】 第12期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社パイロットコーポレーション

【英訳名】 PILOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 広 基

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 久 保 好 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 久 保 好 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	(百万円)	66,655	69,363	69,343	71,235	82,564
経常利益	(百万円)	1,645	4,631	4,608	6,154	9,501
当期純利益	(百万円)	324	4,824	2,771	3,739	5,453
包括利益	(百万円)			1,303	5,588	9,378
純資産額	(百万円)	29,035	31,496	32,176	37,396	47,011
総資産額	(百万円)	74,948	72,343	71,519	79,249	88,431
1株当たり純資産額	(円)	122,594.26	133,371.09	137,010.18	1,585.25	1,989.96
1株当たり 当期純利益金額	(円)	1,401.26	20,842.59	12,037.28	161.96	235.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	1,396.74				
自己資本比率	(%)	37.9	42.7	44.2	46.3	52.1
自己資本利益率	(%)	1.2	16.3	8.9	11.0	13.2
株価収益率	(倍)	74.2	6.9	12.4	9.9	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,782	6,153	4,414	5,762	10,590
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,305	918	2,113	4,088	2,569
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,554	5,650	1,286	1,451	5,539
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,116	8,224	8,775	8,764	10,919
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	2,423 (609)	2,445 (583)	2,448 (557)	2,438 (555)	2,504 (604)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年7月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	46,946	46,965	50,210	53,552	58,135
経常利益又は 経常損失() (百万円)	649	859	2,647	4,109	7,313
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	726	2,024	2,039	2,541	4,909
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (株)	234,072	234,072	234,072	234,072	23,407,200
純資産額 (百万円)	20,389	21,948	23,464	25,820	30,778
総資産額 (百万円)	58,911	56,481	56,600	58,431	61,096
1株当たり純資産額 (円)	88,086.13	94,820.19	101,765.46	1,116.11	1,328.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)	1,515.00 (1,500.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	3,143.87	8,747.78	8,860.25	110.08	212.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.6	38.9	41.5	44.2	50.4
自己資本利益率 (%)	3.4	9.6	9.0	10.3	17.3
株価収益率 (倍)		16.4	16.9	14.6	17.0
配当性向 (%)		22.9	22.6	18.2	14.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,231 (314)	1,181 (228)	1,150 (218)	1,121 (202)	1,104 (202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第8期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成25年7月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期利益金額を算定しております。

6 第12期の1株当たり配当額は、株式分割前の中間配当額1,500円と株式分割後の期末配当額15円(株式分割を考慮しない場合は1,500円)を合計したものであります(株式分割を考慮しない場合の年間配当額は3,000円)。なお、中間配当額のうち500円と期末配当額のうち5円(株式分割を考慮しない場合は500円)は、創業95周年記念配当であります。

2 【沿革】

大正7年1月	株式会社並木製作所を設立し、万年筆の製造、販売開始
大正15年10月	インキ製造、販売開始
昭和2年6月	シャープペンシル製造、販売開始
昭和10年12月	株式会社並木製作所志村工場(昭和41年5月東京工場に改称)を開設
昭和13年6月	株式会社並木製作所を「パイロット万年筆株式会社」と改称
昭和23年11月	パイロット万年筆株式会社平塚工場(平成23年6月平塚事業所に改称)を開設
昭和25年4月	パイロットインキ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和35年1月	パイロット機工株式会社を設立
昭和36年3月	ボールペン製造、販売開始
昭和36年9月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第1部銘柄に指定替え、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
昭和40年12月	コンピュータリボン製造、販売開始
昭和47年5月	Pilot Corporation of Americaを設立(現・連結子会社)
昭和47年10月	貴金属・宝飾品類製造、販売開始
昭和50年4月	パイロット機工株式会社を「パイロットプレジジョン株式会社」と改称
昭和53年11月	パイロット万年筆株式会社伊勢崎工場、東松山工場(昭和63年1月東松山事業所に改称)を開設(東京工場より移転)
平成元年10月	パイロット万年筆株式会社を「株式会社パイロット」と改称
平成6年12月	Pilot Industry Europe S.A.(平成10年12月Pilot Pen (France) S.A.と合併しPilot Europe S.A.に改称、平成13年12月Pilot Corporation of Europe S.A.に改称)設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社パイロット伊勢崎第二工場を開設
平成13年12月	株式移転により株式会社パイロットは東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部上場廃止
平成14年1月	株式会社パイロット、パイロットインキ株式会社及びパイロットプレジジョン株式会社が株式移転により株式会社パイロットグループホールディングスを設立、東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
平成15年7月	株式会社パイロットグループホールディングスが株式会社パイロットを吸収合併し、社名を「株式会社パイロットコーポレーション」と改称
平成20年7月	パイロットプレジジョン株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

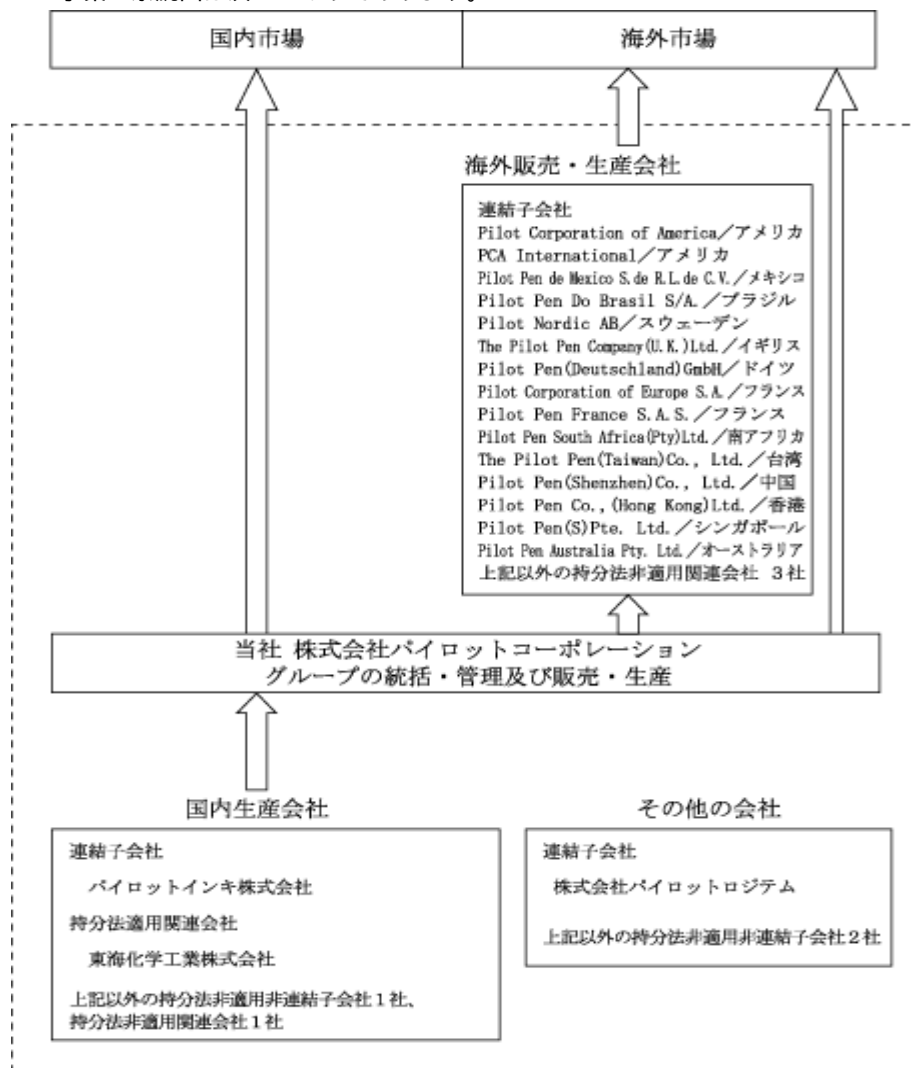
当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計26社より構成されており、筆記具等をはじめとしたステイショナリー用品及び玩具の製造、仕入及び販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務を営んでおります。

当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社グループのセグメント及び主要な事業内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な会社	主要な事業内容
日本	当社 パイロットインキ(株)	筆記具等のステイショナリー用品、玩具、リング等の貴金属アクセサリ、セラミックス部品等の製造、仕入及び販売
米州	Pilot Corporation of America Pilot Pen Do Brasil S/A.	筆記具等の製造及び販売
欧州	Pilot Corporation of Europe S.A. Pilot Pen (Deutschland) GmbH	筆記具等の製造及び販売
アジア	Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd. The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd.	筆記具等の販売
その他の地域	Pilot Pen Australia Pty. Ltd.	筆記具等の製造及び販売

(注) 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成25年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) パイロットインキ(株) (注) 2	愛知県 名古屋市 昭和区	百万円 220	筆記具の製造及び玩具 等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
(株)パイロットロジテム	神奈川県 平塚市	百万円 30	物流業	100.0	当社製品の発送 業務 当社設備の賃借
Pilot Corporation of America (注) 2、4	アメリカ フロリダ	千米ドル 23,500	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 役員の兼任あり
Pilot Pen de Mexico S.de R.L. de C.V.	メキシコ ハリスコ	千米ドル 2,010	筆記具等の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen Do Brasil S/A. (注) 2	ブラジル サンパウロ	千レアル 3,200	筆記具等の製造・販売	99.8	当社製品の製造 及び販売
Pilot Nordic AB	スウェーデン リーディングゲ	千スウェーデン クローネ 100	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売
The Pilot Pen Company (U.K.) Ltd.	イギリス バッキンガム シャー	千スターリングポンド 640	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen (Deutschland) GmbH (注) 2	ドイツ オストスタイン ベック	千ユーロ 2,070	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売
Pilot Corporation of Europe S.A. (注) 2、4	フランス アロンジェ・ ラ・カイユ	千ユーロ 7,216	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 保証債務あり 役員の兼任あり
Pilot Pen South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ ガウテング	千ランド 4,324	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd. (注) 2、3	台湾台北市	千ニュータイランド 70,000	筆記具等の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省深圳市	千米ドル 850	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり 役員の兼任あり
Pilot Pen Co., (Hong Kong) Limited	香港	千ホンコンドル 2,500	筆記具等の販売	57.5	当社製品の販売
Pilot Pen(S) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 2,000	筆記具等の販売	80.0	当社製品の販売
Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	千オーストラリアドル 2,700	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の販売
その他の連結子会社 2社					
(持分法適用関連会社) 東海化学工業株式会社	愛知県 豊田市	百万円 60	筆記具部品及び精密 プラスチック部品の 製造	33.3 (33.3)	当社製品の部品の 製造

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Pilot Corporation of Americaの主要な損益情報等

(なお、数値は同社の子会社2社を連結したものであります。)

売上高	16,209百万円
経常利益	330
当期純利益	165
純資産額	6,520
総資産額	12,135

Pilot Corporation of Europe S.A.の主要な損益情報等

(なお、数値は同社の子会社1社を連結したものであります。)

売上高	15,253百万円
経常利益	724
当期純利益	369
純資産額	3,306
総資産額	8,995

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,424 (496)
米州	485 (33)
欧州	256 (61)
アジア	274 (8)
その他の地域	65 (6)
合計	2,504 (604)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 4 米州セグメントにおいて、従業員数が前連結会計年度に比べ56名増加したのは、主としてPilot Pen Do Brasil S/A.の工場・倉庫設備移転後の本格稼動に伴う人員増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,104 (202)	42.9	20.1	5,992

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社の従業員及び臨時従業員は、日本セグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は、総組合員数937名で組織されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和や円高是正・株高進行などにより、個人消費の回復や企業収益の好転が見られるなど、財務省によれば、景気は「回復しつつある」とされる状況まで改善しました。しかし、一方では、円安による輸入原材料価格の上昇や平成26年4月からの消費税率引上げに向けた懸念材料もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましては、米国で企業業績の改善と個人消費の回復により、景気の改善基調が底堅いものの、欧州諸国における政府債務リスクの長期化や米国の量的金融緩和策縮小を背景とした新興国の通貨不安観測などにより、新興国経済の成長率に減速傾向が見られるなど、依然として不安定な状況で推移しました。

この様な環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え円安効果もあり、825億64百万円（前期比15.9%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が305億83百万円（前期比9.3%増）、海外市場における連結売上高は519億81百万円（前期比20.2%増）であります。

また、損益面につきましては、国内市場において主力の筆記具販売が好調であったことに加え、海外市場での販売に伴う円安効果もあらわれ、連結営業利益が96億49百万円（前期比52.7%増）、連結経常利益は95億1百万円（前期比54.4%増）、連結当期純利益は54億53百万円（前期比45.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めて来たシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、「フリクションボールノック」や「フリクションボール3」の販売が好調であることに加え、交換用レフィル（替え芯）の販売が大幅に伸長しました。さらに、新製品として木軸色鉛筆「フリクションいろえんぴつ」も加わり、より多様なニーズに対応するためのラインナップ充実を進めた結果、シリーズ全体で前年実績を大きく上回る売上となりました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと、手にフィットしやすいタイヤパターンングリップが特長の「アクロボール」を、引き続き世界戦略商品として積極的な販売活動を展開しました。

ゲルインキボールペンでは、顔料インキ採用により鮮やかな発色と国内初の極細0.5ミリのメタリックカラーが加わったカラフルなボールペン「ジュース」が、順調に販売数を伸ばしました。

さらに、高純度グラファイト配合により、折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラファイト」や安定した濃い筆跡とカートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」の販売も好調に推移しており、売上増加に貢献しました。

高級筆記具では、美しく輝くアルミボディの「ツーラスワンエボルト」が、お手頃な価格と機能が認められ販売が堅調に推移するとともに、子どもでも気軽に使える万年筆「カクノ」や繭のように美しい曲線をイメージした新ブランド「コクーン」は、そのデザイン性と使いやすさが評価され、売上増加に貢献しました。

一方、玩具事業におきましては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「バストイ」シリーズなどの販売が健闘いたしましたが、少子化の影響等もあり引き続き厳しい状況で推移しました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことにより、日本における外部顧客に対する売上高は、365億51百万円（前期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は78億8百万円（前期比68.0%増）となりました。

(米州)

米州地域につきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2(ジーツー)」の販売が伸長したことに加え、世界戦略商品である「アクロボール」や「フリクションボールノック」の販売が堅調でありましたが、販売促進に伴う広告宣伝費と人件費が増加しました。

ブラジルでは、新工場の生産も順調であり、油性マーカーやホワイトボードマーカーの売上が伸長しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は197億39百万円(前期比26.0%増)、セグメント利益(営業利益)は8億40百万円(前期比13.2%減)となりました。

(欧州)

欧州地域につきましては、依然として失業率も高く欧州経済危機の先行も不透明な状況が続いておりますが、フランスや東欧諸国等を中心に、「フリクション」シリーズが順調に伸びたことに加え、ホワイトボードマーカーや、新製品の「ハイテックポイントV5/V7カートリッジシステム」が好評でありました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は178億81百万円(前期比17.2%増)、セグメント利益(営業利益)は12億37百万円(前期比50.7%増)となりました。

(アジア)

アジア地域につきましては、中国における販売体制強化と積極的な販売活動に取り組んだ結果、「G-2(ジーツー)」や「フリクション」シリーズを中心に売上が伸長しました。

また、台湾や香港、シンガポール等においても、「ハイテックCコレト」や「フリクション」シリーズを中心に、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量が増加しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は61億13百万円(前期比34.2%増)、セグメント利益(営業利益)は2億33百万円(前期比98.3%増)となりました。

(その他の地域)

その他の地域につきましては、オーストラリアや南アフリカにおいて、販売拡大に向けた中長期的な取り組みを継続しております。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は22億78百万円(前期比16.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1億37百万円(前期比266.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億55百万円増加し、109億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、105億90百万円(前連結会計年度は57億62百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益88億23百万円、減価償却費24億37百万円、たな卸資産の減少額17億23百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額37億38百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、25億69百万円(前連結会計年度は40億88百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4億70百万円、有形固定資産の取得による支出19億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、55億39百万円(前連結会計年度は14億51百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額50億51百万円、配当金の支払額5億78百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	34,403	1.3
米州	3,938	10.1
欧州	1,866	15.9
アジア		
その他の地域	290	26.5
合計	40,499	0.5

(注) 1 上記の金額は工場出荷価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には外部への製造委託を含めております。

3 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

(2) 受注状況

見込生産を主体としており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	36,551	8.2
米州	19,739	26.0
欧州	17,881	17.2
アジア	6,113	34.2
その他の地域	2,278	16.4
合計	82,564	15.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

4 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「書く、を支える」企業として、商品を通してユーザーに満足感を与えることを使命としております。いかなる環境変化にあってもライバルとの競争に勝ち残り成長していくため、常に顧客の視点で考え、以下の各課題にPILLOTグループの総力をあげて取り組み、100周年に「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」を達成したいと考えております。

日本から発信する商品企画・研究開発について

当社は、まず、品質や付加価値に対して厳しい目を持つ日本のユーザーに満足していただける商品を企画・開発し、提供し続けることが重要だと考えております。そして、その商品の中からさらにニーズが多岐にわたる世界各地のユーザーに、それぞれ満足していただけるようにカスタマイズし、全世界のマーケットに供給してまいります。そのためには、マーケットインの発想で世界の顧客のニーズを調査し、日本に集約、具現化して、日本から発信できるよう、商品企画及び研究開発体制の強化充実に取り組んでまいります。

Made in Japanのモノづくりについて

国内外ともに厳しい競争が続く中、お客様に満足していただける商品を、〔Made in Japanのモノづくり〕にこだわった「PILLOT ブランド」として世界で戦えるコストで作ることが、メーカーとしての当社に与えられた課題であります。

当社が日本での“モノづくり”にこだわる理由は、高品質、高機能、高付加価値を維持していくためであります。安価な海外製品との差別化を常に意識し、さらなる「PILLOT ブランド」の質の向上を図ってまいります。

一方、海外の生産拠点につきましては、新興国市場を開拓・先取りするための、将来を見据えた地域戦略として位置づけております。当社は、〔Made in Japanのモノづくり〕にこだわった「PILLOT ブランド」で世界と勝負していけるように今後とも努力をしてまいります。

世界トップの販売力を目指して

世界の市場で勝ち残り、成長し続けるためには「世界トップの販売力」が必要です。そのために、まず、国内市場では販売店への直販を基本とした営業体制の維持・強化を推進するとともに、「どうしたらお客様に喜んでいただけるか」を提案しながら、“国内市場でゆるぎない筆記具トップメーカー”の地位を確立してまいります。

一方、海外市場では、当社グループとして全世界で販売活動を展開しております。特に、先進各国では商品機能や品質が高い評価を受け、「PILLOT ブランド」の浸透とともに、高いシェアを獲得しております。

当社はこれに満足することなく、今までに培った営業力を基盤として、世界でもトップの筆記具メーカーになれるように、国内外のグループ会社やビジネスパートナーと協力し、グループ全体で一丸となって、顧客視点に立った営業体制を確立してまいります。

グループ資産の再構築について

来たる100周年以降も市場で勝ち残り、発展し続けていくために、今まで以上に将来を見据えた効果的な投資を行っていくことが課題であると考えております。平成25年1月28日に公表いたしました「成形生産拠点の統合計画」をはじめ、今後とも、日本国内にとどまらず、世界の各拠点をも含め、グループ資産再構築のためのさまざまな投資を、中長期的な視点で行ってまいります。

新規事業の創出について

当社グループは、筆記具事業を根幹として成長してまいりましたが、将来の更なる発展を考えると、当社がこれまで筆記具事業の中で培ってきた技術力の強みを発揮できる新規事業を立ち上げ、将来の経営の柱の一つとなるように育てていかねばならないと考えております。そのために、既存の枠組みに縛られず、大胆な発想と実行力を持って推し進めてまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年2月25日開催の当社取締役会において、下記1.の基本方針を決定しております。当社は、かかる方針を踏まえ、下記2.記載の各取組みを実施しております。

1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが永年に亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることがを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 取組みの具体的な内容の概要

(1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の更なる確保及び向上を目指して、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の強化並びに連結財務体質の改善等を図りつつ、「顧客主義」に立脚した新しい製商品の開発、市場の開拓、製造コストの低減等に日々研鑽を積んでおります。

とりわけ、当社グループの基幹である筆記具事業において、コスト競争力と技術開発力の向上を目的に生産拠点の再編を進めるとともに、グループ内の開発資源を集約することにより効率的かつスピード感のある商品開発が可能な体制を構築してまいりました。

当社グループは、今後も開発拠点の更なる充実を図り、市場が求める高品質・高付加価値商品を続々と発信できる体制を固めるとともに、インドネシア、ブラジル等の海外生産拠点での現地生産能力を強化し、当社グループ製品の品質とブランドを世界各国において浸透・定着させるべく、新興国市場でのシェア向上を実現してまいり所存です。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月28日開催の当社第6期定時株主総会において、株主の皆様に、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「旧プラン」といいます。）をご承認いただいて旧プランを導入し、平成23年3月30日開催の当社第9期定時株主総会において、株主の皆様に、情勢変化等を踏まえその内容を一部改めた上で旧プランを継続することをご承認いただき（以下、継続後の当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を「本プラン」といいます。）、本プランを定めております。

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が独立委員会の勧告を尊重しつつ当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものです。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成26年2月24日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

(参考URL <http://www.pilot.co.jp/ir/library/>)

なお、当社は、本プランが平成26年3月28日開催の当社第12期定時株主総会の終結の時をもって終了することを受け、平成26年2月24日開催の当社取締役会において、基本方針に基づき、情勢変化等を踏まえ内容を一部改めた上で、本プランを継続することを決議し、当社の第12期定時株主総会において、株主の皆様に、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続の件」をご承認いただきました。こちらの詳細につきましても、上記の当社ホームページをご覧ください。

3. 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記2.(1)記載の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、上記2.(2)記載のとおり、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。さらに、本プランは、株主及び投資家の皆様並びに大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆様に適切な選択の機会を確保するため、事前の開示がなされていること、本プランの導入については当社第9期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ており、また、毎定時株主総会における当社取締役の選任を通じて本プランを廃止するか否かについての株主の皆様の意思が確認される点で、本プランの導入及び存続について株主の皆様の意思を重視していること、取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会が意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたっては、必要に応じて、当社取締役会及び独立委員会から独立した第三者的立場にある専門家の助言を得るものとしていること、本プランに基づく対抗措置の発動等の必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のための濫用を防止するために、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置の発動等をする場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしていること、本プランは、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではなく、また、当社はいわゆる期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策でもないこと等から、当社取締役会は、本プランが、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を損ない、又は当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主・投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク事項には、以下のようなものがあります。なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料調達に関連するリスク

当社グループの製商品の主要原材料であります金属及び樹脂等の石化製品の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより、予期せぬ異常な変動が生じ仕入価格が高騰した場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投資有価証券及び固定資産に関連するリスク

当社グループは、「金融商品に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」を適用いたしております。投資有価証券のうち時価のあるものについて、これらの時価が帳簿価額から著しく下落し回復の見込がない場合は減損処理を行う必要があります。また、経営環境の著しい悪化等により、固定資産の収益性が低下した場合には減損損失を認識する必要が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業展開に関連するリスク

当社グループは、日本、米州、欧州、アジア等、全世界で事業活動を展開しており、特に販売活動においては日本国外における割合が高くなっております。そのため、カントリーリスク（政治体制、経済環境の変動、各国特有の法的規制、暴動・テロによる社会の混乱等）については、現地スタッフからの情報を含め、可能な限り事前の調査、対策により、リスク回避に努めておりますが、予測不可能な事態が発生した場合には、事業活動の制約となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動に関連するリスク

当社グループは、全世界で販売活動を展開しており、当連結会計年度の売上高の63.0%が海外の売上高となっております。連結財務諸表を作成するにあたり在外連結子会社の外貨建財務諸表を円換算しているため、為替レートの変動が当該外貨建財務諸表の換算に影響を与え、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、グループ内外の取引において、外貨建の通貨による決済も存在することから、為替相場の変動リスクを負っております。なお、当社グループでは、各社の決済金額に応じた為替ヘッジを行っておりますが、想定範囲を超え各国通貨に対して円高が進行した場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動に関連するリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況及び金融環境を考慮し、調達金額・期間・方法を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害に関連するリスク

当社グループは、国内及び海外の各地で事業展開しており、大規模地震等予測不能の自然災害により、生産拠点、販売拠点、物流拠点に甚大な被害を受けた場合、製品の生産、販売及び物流サービス等に遅延や停止が生じる可能性があります。その様な場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新製品開発に関連するリスク

当社グループは、ユーザーの皆様に品質や付加価値にご満足していただける商品を企画、開発し、〔Made in Jpananのものづくり〕にこだわった「PIL0Tブランド」として世界で戦えるコストで生産し、提供し続けることが重要だと考えております。そのために、商品企画及び研究開発体制の強化充実に取り組んでおりますが、市場からの支持を獲得できる機能や付加価値を持った新製品が適切に提供できない場合、また、これらの新製品が市場に受け入れられない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムに関連するリスク

当社グループの事業展開において、各拠点間のコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。従って、自然災害を含む予測不可能な災害等の事由によりネットワークの機能が停止した場合、生産及び販売活動に多大な影響が出るのが予想されます。また、情報システムに対しては適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、悪意を持って外部からの不正な手段によりコンピューターシステム内に侵入され、ホームページの改竄や個人情報等重要なデータの搾取、破壊がなされた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、筆記具を原点とした基盤技術を基に、独創的であり安全性と環境保全に配慮した、お客様に充分満足頂ける商品の開発に積極的に取り組んでおります。

ステイショナリー用品事業におきましては、当社グループ独自のインキ及び機構の設計技術、チップ及びシャ-プ芯などの加工技術を応用した新規で付加価値の高い各種筆記具を中心とした開発を進めております。また、印字用品をはじめとしたその他文具事務用品につきましても各種素材及び機構開発を含めた新規商材の開発に努めております。

その他事業におきましても、当社の原点である万年筆の製造で培った貴金属加工技術を応用した宝飾リング、また、当社グループ独自のインキ技術を応用した新しい玩具の開発、製品化、さらには独自のセラミックス加工技術の応用展開として自動車部品、医療部品などの産業資材関連を中心とした市場開拓を進めております。

なお、当社グループは日本国内においてのみ研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額13億2百万円を、全額日本セグメントにおいて計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ91億81百万円増加し、884億31百万円（前期比11.6%増）となりました。当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ60億17百万円増加し、555億51百万円（前期比12.1%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が21億77百万円、「受取手形及び売掛金」が27億33百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が5億25百万円、「繰延税金資産」が5億9百万円増加したことによるものです。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ31億64百万円増加し、328億79百万円（前期比10.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の増加7億18百万円、持分法の適用範囲の変動を含む「投資有価証券」の増加19億87百万円によるものです。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ15億27百万円増加し、302億2百万円（前期比5.3%増）となりました。これは主に、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が16億92百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が8億13百万円、「未払費用」が8億2百万円、「未払法人税等」が1億96百万円、「賞与引当金」が1億89百万円、「その他」に含まれる未払金が8億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ19億61百万円減少し、112億16百万円（前期比14.9%減）となりました。これは主に、「長期借入金」の減少23億54百万円、「退職給付引当金」の増加3億82百万円によるものです。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ96億15百万円増加し、470億11百万円（前期比25.7%増）となりました。これは主に、当期純利益や持分法の適用範囲の変動等による「利益剰余金」の増加55億98百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加7億3百万円、「為替換算調整勘定」の増加29億90百万円によるものです。

(3) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額19億6百万円であり、その主なものは、ボールペン等の生産設備の増強、合理化のためのものです。なお、設備投資額の内訳は、日本11億60百万円、米州2億84百万円、欧州3億88百万円、アジア54百万円、その他の地域17百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	日本	本社ビル	582	14	[704]	24	621	395 [45]
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	ボールペン等 の製造設備	947	1,189	1,057 (65,527)	101	3,296	253 [71]
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	日本	万年筆・ボール ペン等の製造設備	1,826	505	735 (67,471)	78	3,146	291 [32]

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイロットインキ(株) 津工場 (三重県津市)	日本	ボールペン等 の製造設備	473	596	524 (46,931)	11	1,604	35 [84]

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Pilot Corporation of America (米国 フロリダ)	米州	事務所及び ボールペン等 の製造設備	1,509	348	451 (149,977)	116	2,425	249 [1]
Pilot Pen Do Brasil S/A. (ブラジル サンパウロ)	米州	事務所及び マーカー等の 製造設備	1,118	198	314 (35,746)	107	1,739	236 [32]
Pilot Corporation of Europe S.A. (フランス アロン ジェ・ラ・カイユ)	欧州	事務所及び ボールペン等 の製造設備	839	286	159 (28,000)	131	1,416	190 [47]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社の土地及び建物の一部は賃借しております。年間賃借料は164百万円であります。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 国内子会社のパイロットインキ(株)津工場は、上記の他に提出会社より建物及び構築物(16百万円)、機械装置及び運搬具(53百万円)を借用しております。

4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 平塚事業所 (神奈川県平塚市)	日本	事務所及び 物流設備	995		自己資金	平成26年 1月	平成27年 12月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社から連結子会社である㈱パイロットロジテムへの貸与資産であります。
 3 老朽化による建物の建て替え及び設備の更新に加え、発送業務の効率化・合理化を目的とした投資のため生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の売却

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	売却の年月
Pilot Corporation of America (米国 コネチカット)	米州	事業所及び倉庫	千米ドル 4,492	未定

(3) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,407,200	23,407,200	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	23,407,200	23,407,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日	23,173,128	23,407,200		2,340		10,005

(注) 平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		51	18	111	114	4	5,369	5,667	
所有株式数（単元）		84,183	992	40,186	54,951	12	53,735	234,059	1,300
所有株式数の割合（%）		35.96	0.42	17.17	23.48	0.01	22.96	100.00	

- (注) 1 平成25年2月22日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。
- 2 自己株式236,631株は、「金融機関」に2,366単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。なお、上記の「金融機関」に含まれている2,366単元は、当社が平成22年12月15日に導入した「従業員持株E S O P信託」（所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75440口））が所有する当社株式であります。（「従業員持株E S O P信託」の詳細については、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。）

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ダイワキャピタルマーケットツシンガポールリミテッドノミニコーホンミョン (常任代理人 大和証券株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (千代田区丸の内1丁目9番1号)	4,355,200	18.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	859,300	3.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	801,000	3.42
パイロットグループ従業員持株会	中央区京橋2丁目6-21	673,900	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	中央区晴海1丁目8-11	583,500	2.49
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目6-1 (中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	567,000	2.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	550,200	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区浜松町2丁目11番3号	498,200	2.12
松竹株式会社	中央区築地4丁目1番1号	486,000	2.07
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	450,000	1.92
計		9,824,300	41.97

- (注) 1 「ダイワキャピタルマーケットツシンガポールリミテッドノミニコーホンミョン」は、高 洪明（KO HONG MYONG）氏個人の名義人であります。
- 2 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で800株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,405,900	234,059	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	23,407,200		
総株主の議決権		234,059	

(注) 1 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は236,631株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)(以下E S O P信託口)が所有する当社株式236,600株を当社所有の単元未満株式31株と合わせて自己株式として処理しているためであります。

なお、E S O P信託口所有の株式236,600株(議決権の数2,366個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、「第5 経理の状況」以下の自己株式数は236,631株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、平成25年12月31日現在で、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)が所有する当社株式236,600株を当社所有の単元未満株式31株と合わせて自己株式として処理しているためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年12月15日に信託契約を締結いたしました。

E S O P信託導入の目的

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、E S O P信託を導入することといたしました。

E S O P 信託の概要

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「パイロットグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

信託契約の内容

イ. 信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
ロ. 信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充
ハ. 委託者	当社
ニ. 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)となっております。)
ホ. 受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
ヘ. 信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
ト. 信託契約日	平成22年12月15日
チ. 信託の期間	平成22年12月15日～平成28年4月20日
リ. 議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
ヌ. 取得株式の種類	当社普通株式
ル. 取得株式の総額	5億8千万円
ヲ. 株式の取得期間	平成22年12月20日～平成23年4月20日
ワ. 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当及び取引所市場より取得

受益者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、かつ、本持株会の会員、信託期間中に定年退職、転籍又は役員への昇格等会社都合によって本持株会を退会した者とします。受託者たる三菱UFJ信託銀行株式会社は、委託者又は信託管理人からの通知を受領した場合、書類確認等の一定の手続を経て受益者を確定します。但し、受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

会計処理の方法

E S O P 信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P 信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P 信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P 信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P 信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	31	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

なお、当社は平成25年7月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っており、上記の当事業年度における取得自己株式31株は株式分割後のものであります。また、株式分割を行ったことにより、E S O P信託口所有の株式が250,569株増加しておりますが、当該取得自己株式数には含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	31		31	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

なお、「第5 経理の状況」以下の自己株式数は236,631株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、平成25年12月31日現在で、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)が所有する当社株式236,600株を当社所有の単元未満株式31株と合わせて自己株式として処理しているためであります。

3 【配当政策】

当社グループの事業につきましては、海外売上高比率が高いことから為替や景気動向の影響を受けやすく、収益が大きく変動する可能性があります。当社は、このような外的要因による利益変動を、直接的に利益配分に反映させることは適切ではないと考え、あくまでも安定配当を基本方針としております。なお、内部留保資金は原則として、新商品の開発、市場競争力の強化、将来の事業展開や設備投資などに充当してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。

当期におきましては、平成25年8月9日開催の取締役会における決議により、当社普通株式1株につき1,000円と創業95周年記念配当500円を加え、合わせて1,500円（支払総額347百万円）の中間配当を実施し、また平成26年2月12日開催の取締役会における決議により、当社普通株式1株につき10円と創業95周年記念配当5円を加え、合わせて15円（支払総額347百万円）の期末配当を実施いたします。

（平成25年8月9日開催の取締役会決議における配当金には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。また、平成26年2月12日開催の取締役会決議における配当金には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。）

なお、平成25年7月1日付けで、当社株式1株を100株に分割したことにより、1株当たりの期末配当は、中間配当と実質的に同額となります。

また、おかげさまで、消せるインキが特長の「フリクション」シリーズは、平成18年に初めて欧州で発売開始して以来、現在では日本国内を含むアジアや米国でも広く販売されており、累計販売本数でも10億本に達するなど、当社の商品力の高さを象徴する大ヒット商品に育ちました。つきましては、これまでの株主の皆様への温かいご支援に感謝の意を表するため、次期は、中間期に1株当たり普通配当10円と「フリクション」シリーズ累計販売本数10億本記念配当5円を加え、合わせて15円の配当を、期末については、1株当たり普通配当10円を実施する計画です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	145,300	167,900	170,200	168,000	459,500 3,790
最低(円)	96,300	96,500	107,000	139,800	157,300 2,910

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成25年7月1日、1株につき100株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,745	3,700	3,730	3,790	3,730	3,720
最低(円)	3,155	3,300	3,290	3,495	3,560	3,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		高 橋 清	昭和17年 8月24日生	昭和40年 4月 平成 5年 4月 平成10年 3月 平成12年 3月 平成14年 4月 平成14年11月 平成21年 3月 平成25年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット東部第一営業 部長 同取締役 同常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長（現任）	(注) 2	31,100
代表取締役 社長		渡 辺 広 基	昭和23年 8月13日生	昭和47年 4月 平成15年 7月 平成16年 3月 平成18年 3月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社東北支社長 当社執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	10,200
常務取締役		中 筋 憲 一	昭和18年 6月21日生	昭和41年 4月 平成 5年 1月 平成 8年 3月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成20年 3月 平成23年 3月	パイロットインキ株式会社入社 同第2 開発部長 同取締役 同代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役（現任） パイロットインキ株式会社取締役 会長（現任）	(注) 2	40,900
常務取締役		後 藤 郁 雄	昭和26年11月14日生	昭和49年 4月 平成14年 7月 平成18年 3月 平成20年 3月 平成23年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 Pilot Pen Do Brasil S/A. 取締役 社長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役（現任）	(注) 2	8,100
常務取締役		小久保 好 雄	昭和27年 7月23日生	昭和50年 4月 平成16年 4月 平成18年 3月 平成20年 3月 平成23年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社経営企画室長 当社常勤監査役 当社取締役 当社常務取締役（現任）	(注) 2	7,300
常務取締役	国内営業 本部長・ 東日本 営業部長	辻 井 可 和	昭和27年 1月25日生	昭和50年 4月 平成16年 3月 平成18年 2月 平成21年 3月 平成25年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社執行役員 当社執行役員Pilot Pen Do Brasil S/A. 取締役社長 当社取締役 当社常務取締役国内営業本部長・ 東日本営業部長（現任）	(注) 2	17,800
取締役	海外営業 本部長	伊 藤 秀	昭和31年10月31日生	昭和54年 4月 平成17年 7月 平成19年 3月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社海外第一営業部長 当社執行役員 当社取締役海外営業本部長（現 任）	(注) 2	4,200
取締役	特命職部長	成 舞 龍	昭和27年10月 8日生	昭和50年 4月 平成10年 5月 平成17年 4月 平成18年 3月 平成22年 3月 平成23年 3月 平成25年 3月	株式会社三和銀行入行 同自由が丘支店長 当社入社 海外業務管理部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役 当社取締役特命職部長（現任）	(注) 2	5,000
取締役	総務部長	浅 羽 弘	昭和27年10月11日生	昭和50年 4月 平成15年 5月 平成17年 4月 平成18年 3月 平成22年 3月 平成23年 3月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪中央支店 長 当社入社 情報システム部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役総務部長（現任）	(注) 2	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	生産担当補佐	村 松 正 美	昭和28年12月31日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成23年3月 平成25年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社伊勢崎工場長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役生産担当補佐(現任)	(注)2	5,600
取締役	西日本 営業部長・ 関西支社長	堀 口 恭 男	昭和31年1月19日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社九州支社長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役西日本営業部長・関西 支社長(現任)	(注)2	14,700
常勤監査役		徳 永 正 己	昭和25年9月30日生	昭和50年4月 平成14年1月 平成18年3月 平成20年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット開発室長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7,600
常勤監査役		鈴 木 卓	昭和25年11月17日生	昭和49年4月 平成17年1月 平成18年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社人事部長 当社執行役員 当社取締役 パイロットプリンテックス株式会 社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4,600
監査役		丹 羽 宏 己	昭和22年3月5日生	昭和51年3月 昭和51年6月 平成18年3月 平成23年1月	公認会計士登録 税理士登録 当社社外監査役(現任) 税理士法人茂木会計事務所代表社 員(現任)	(注)3	
監査役		板 澤 幸 雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 平成19年6月 平成21年3月 平成23年6月	弁護士登録 株式会社メディバルホールディン グス社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任) NECフィールドディング株式会社 社外取締役(現任)	(注)3	
計							162,100

(注) 1 監査役 丹羽宏己及び板澤幸雄は、社外監査役であります。

- 2 平成25年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成26年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで
3 平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成27年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで
4 平成24年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成27年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

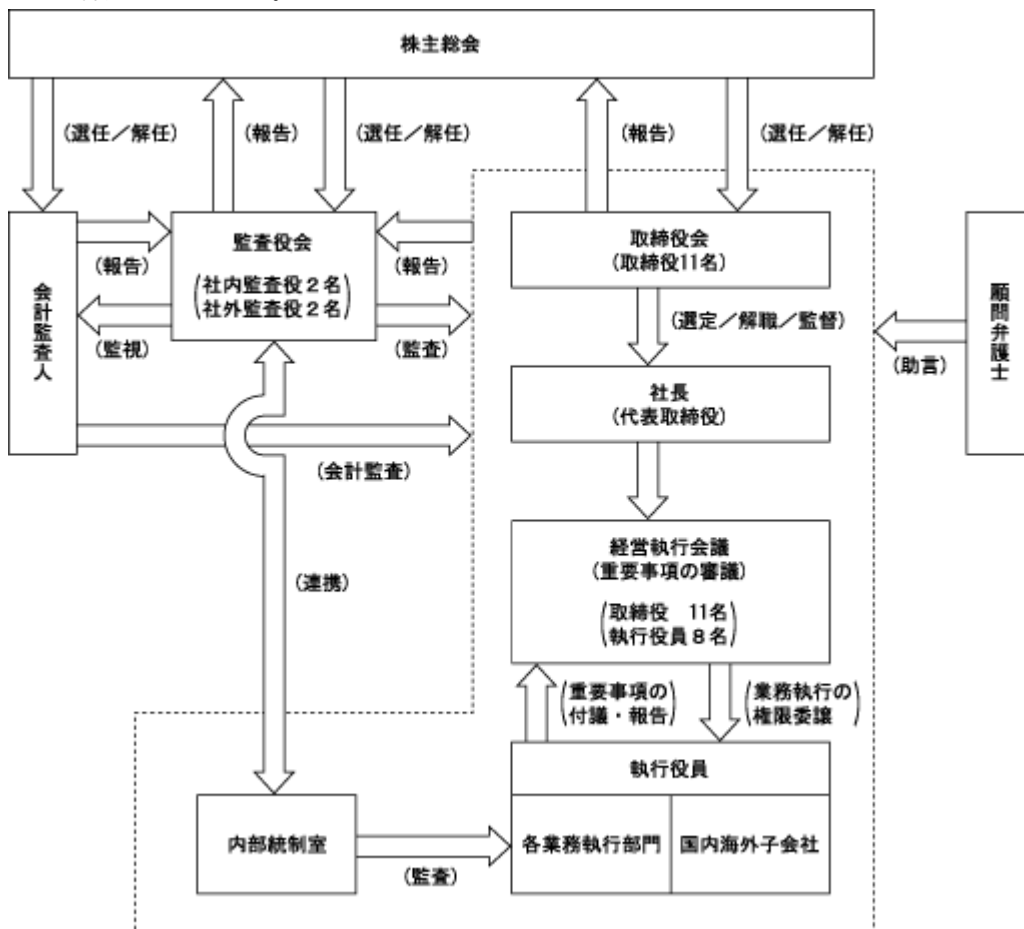
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は11名の社内取締役により取締役会を構成し、経営の意思決定及び適切な業務執行の監督を行っております。また、取締役会において8名の執行役員を選任しております。その中には、海外主要子会社の取締役社長3名及び副社長1名が含まれており、グローバルなグループ経営体制に基づいた経営の意思決定を補完しつつ、迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

当社は、月1回の月次取締役会、及び必要に応じて臨時取締役会を開催いたしておりますが、取締役会には、取締役・監査役が出席して、会社の重要事項を十分に討議のうえ、決議いたしております。また、月1回開催される経営執行会議では、取締役・監査役・執行役員が出席して、経営全般に関する事項の討議及び決定を行っております。同じく月1回開催される部長会では、取締役・執行役員・各部門責任者が出席して、経営全般にわたる必要事項の連絡・意見調整、及び状況・課題認識の共有化を図っております。

当社は監査役会設置会社として、上記の経営執行体制により、迅速な経営意思決定を可能にしつつ、監査役による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると考え、このような体制を採用しております。



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制への取り組みにつきましては平成18年5月26日付で公表いたしました「内部統制基本方針」に従い、同年9月1日付で社内に「内部統制室」を設置するとともに、平成19年3月1日付で「コンプライアンス基本規定」「パイロットグループ行動規範」「パイロットグループ会社管理規定」を制定、また平成20年5月26日開催の取締役会において、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの構築及び反社会的勢力の排除に向けた体制の整備等を目的に「内部統制基本方針」を一部改訂する等、内部統制システムの構築を着実に前進させております。また、内部統制構築の対象となる当社及び連結子会社（国内2社、海外15社）並びに持分法適用関連会社（国内1社）に対しては、内部統制に関する基本方針等の周知活動にも積極的に取り組んでおります。

当社は、内部統制の構築と運用を、当社グループ全体の企業価値向上のための重要な経営戦略及び対処すべき課題と位置付け、一層邁進してまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、「経営リスク管理規定」を設けて、コーポレート・ガバナンスの適切な運営と国内外の事業活動などに伴い、想定される経営リスクに対処しております。

当社は、事業活動において取り扱う個人情報を適法に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

- (ア)「プライバシーポリシー」の制定
- (イ)「個人情報保護規定」の制定
- (ウ)個人情報保護管理責任者の選任
- (エ)個人情報保護に関する事務局の設置

(社外監査役の責任限定契約)

当社は、社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項所定の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部統制室を設置して専属の室員（8名）を配置し、財務報告プロセスに係る内部統制の評価及び監査の基準並びに実施基準に従い整備した内部統制を含む全般的な内部統制体制について内部監査を実施しております。内部統制室は、当社グループの組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。

また、監査役監査につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であります。うち半数の2名が社外監査役であり、独立性が確保されるとともに、1名が弁護士、1名が公認会計士であり、法律及び会計に関する豊富な知見を有しております。両者の専門性を活かした監査業務を行うことにより、監査の客観性・積極性・公正性の向上が図られております。監査役は、監査役会規則に基づき取締役会及び経営執行会議に出席し、業務執行の状況や財産状態の調査及び経営の監査を充実させるとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監査役としての機能を十分に果たしております。

内部統制室並びに監査役は、会計監査人と必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。当社の社外監査役は2名であり、当社と当該各社外監査役の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当該各社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と提出会社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、企業法務、財務・会計に関する豊富な専門知識に基づき、取締役会の業務執行の適法性を監査すると共に、主に法令、定款の遵守やコンプライアンス強化、会計システムの整備や内部統制体制の構築について、適宜発言していただいております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保出来ることを前提に豊富な専門知識と経験に基づき客観的な視点から監査を実施していただける方を選任しております。

以上のことから、当社は外部からの経営の監視体制が整っていると考えており、このような体制を採用しております。

また、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、当社の社外監査役は、会計監査人、内部統制室とも必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	197	134	41	22	15
監査役 (社外監査役を除く)	31	28	0	2	3
社外監査役	9	8	0	1	2

- (注) 1 上記には、平成25年3月28日開催の第11期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
マルセル・ランジャール	185	取締役	提出会社	2	0	
		取締役	連結子会社 Pilot Corporation of Europe S.A.	36	2	143

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの 該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、平成19年3月29日開催の第5期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額216百万円以内(ただし使用人給与部分は含まない)、監査役の報酬限度額は年額72百万円以内と決議いただいております。その上で、役員個々の職務と責任に応じて役員報酬基準表をもとに、取締役につきましては取締役会の決議により決定し、監査役につきましては監査役会で協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,053百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,713,000	515	金融取引の維持・強化
(株)歌舞伎座	79,000	383	関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	912,000	194	関係の維持・強化
名糖産業(株)	193,000	190	関係の維持・強化
(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	374,000	172	金融取引の維持・強化
(株)トマト銀行	793,000	126	関係の維持・強化
日本管財(株)	58,300	89	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	62	金融取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	350,000	54	金融取引の維持・強化
日本金属(株)	392,000	48	関係の維持・強化
日本アジアグループ(株)	18,806	40	関係の維持・強化
(株)リヒトラブ	219,000	38	取引の維持・強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	37	取引の維持・強化
(株)伊予銀行	54,000	36	金融取引の維持・強化
(株)百五銀行	80,000	31	金融取引の維持・強化
住友電気工業(株)	18,400	18	取引の維持・強化
(株)長瀬産業	13,000	12	取引の維持・強化
第一生命保険(株)	73	8	取引の維持・強化
(株)スルガ銀行	5,000	5	関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,380	2	取引の維持・強化
T & Dホールディングス(株)	1,200	1	取引の維持・強化
(株)アサヒ商会	2,500	1	取引の維持・強化
(株)井筒屋	11,000	0	取引の維持・強化
丸善CHIホールディングス(株)	1,000	0	取引の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,713,000	949	金融取引の維持・強化
(株)歌舞伎座	79,000	383	関係の維持・強化
(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	374,000	259	金融取引の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	912,000	258	関係の維持・強化
名糖産業(株)	193,000	201	関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	703,490	160	金融取引の維持・強化
(株)トマト銀行	793,000	140	関係の維持・強化
日本アジアグループ(株)	188,060	137	関係の維持・強化
日本管財(株)	58,300	114	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	108	金融取引の維持・強化
(株)伊予銀行	54,000	55	金融取引の維持・強化
日本金属(株)	392,000	55	関係の維持・強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	44	取引の維持・強化
(株)リヒトラブ	219,000	41	取引の維持・強化
(株)百五銀行	80,000	33	金融取引の維持・強化
住友電気工業(株)	18,400	32	取引の維持・強化
(株)長瀬産業	13,000	16	取引の維持・強化
第一生命保険(株)	7,300	12	取引の維持・強化
(株)スルガ銀行	5,000	9	関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,380	3	取引の維持・強化
T & Dホールディングス(株)	1,200	1	取引の維持・強化
(株)アサヒ商会	2,500	1	取引の維持・強化
(株)井筒屋	11,000	0	取引の維持・強化
丸善CHIホールディングス(株)	1,000	0	取引の維持・強化

(注) 1 日本アジアグループ(株)は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施しております。

2 第一生命保険(株)は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 岩崎 哲士	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 吉村 淳一	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 森岡 宏之	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士9名、公認会計士試験合格者5名、その他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得、剰余金の配当等)

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己株式の取得や剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内にする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44		44	
連結子会社				
計	44		44	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部団体の主催する開示書類作成等の各種研修会に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,038	11,216
受取手形及び売掛金	18,395	21,129
商品及び製品	12,797	12,758
仕掛品	3,814	4,328
原材料及び貯蔵品	1,704	1,754
繰延税金資産	2,244	2,753
その他	1,640	1,715
貸倒引当金	101	104
流動資産合計	49,534	55,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 18,645	² 20,031
減価償却累計額	10,215	10,935
建物及び構築物（純額）	8,429	9,096
機械装置及び運搬具	24,533	25,638
減価償却累計額	21,199	21,981
機械装置及び運搬具（純額）	3,333	3,657
その他	15,895	16,497
減価償却累計額	14,258	14,693
その他（純額）	1,637	1,803
土地	² 5,813	² 5,920
建設仮勘定	643	98
有形固定資産合計	19,858	20,576
無形固定資産		
借地権	² 4,545	² 4,545
その他	413	489
無形固定資産合計	4,958	5,034
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,733	¹ 5,720
繰延税金資産	585	383
その他	638	1,222
貸倒引当金	59	57
投資その他の資産合計	4,898	7,268
固定資産合計	29,715	32,879
資産合計	79,249	88,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,970	12,784
短期借入金	² 6,270	² 5,085
1年内返済予定の長期借入金	² 3,049	² 2,542
未払費用	2,402	3,204
未払法人税等	2,053	2,250
繰延税金負債	12	-
返品調整引当金	154	172
賞与引当金	413	602
役員賞与引当金	49	72
事業構造改善引当金	-	159
設備関係支払手形	150	176
その他	2,147	3,151
流動負債合計	28,675	30,202
固定負債		
長期借入金	² 10,921	² 8,567
繰延税金負債	133	229
退職給付引当金	561	944
役員退職慰労引当金	259	268
環境対策引当金	40	35
負ののれん	1,078	958
その他	182	212
固定負債合計	13,177	11,216
負債合計	41,852	41,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,886	8,949
利益剰余金	31,090	36,689
自己株式	275	239
株主資本合計	42,042	47,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	575
繰延ヘッジ損益	43	15
為替換算調整勘定	5,200	2,209
在外子会社年金債務調整額	2	17
その他の包括利益累計額合計	5,369	1,632
少数株主持分	723	903
純資産合計	37,396	47,011
負債純資産合計	79,249	88,431

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	71,235	82,564
売上原価	¹ 38,955	¹ 43,408
売上総利益	32,280	39,156
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 25,959	^{2, 3} 29,506
営業利益	6,320	9,649
営業外収益		
受取利息	240	222
受取配当金	62	95
負ののれん償却額	119	119
持分法による投資利益	-	25
為替差益	151	57
その他	278	330
営業外収益合計	851	851
営業外費用		
支払利息	326	309
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	577
その他	113	112
営業外費用合計	1,018	999
経常利益	6,154	9,501
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 142	⁴ 16
特別利益合計	142	16
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 3	⁵ 1
固定資産除却損	⁶ 15	⁶ 97
減損損失	⁷ 783	⁷ 211
事業構造改善費用	⁸ 167	⁸ 199
役員退職慰労金	-	185
特別損失合計	970	694
税金等調整前当期純利益	5,326	8,823
法人税、住民税及び事業税	2,880	3,882
法人税等調整額	1,349	567
法人税等合計	1,531	3,314
少数株主損益調整前当期純利益	3,795	5,508
少数株主利益	55	55
当期純利益	3,739	5,453

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,795	5,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	680
繰延ヘッジ損益	43	28
為替換算調整勘定	1,624	3,127
在外子会社年金債務調整額	9	14
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	¹ 1,793	¹ 3,870
包括利益	5,588	9,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,436	9,186
少数株主に係る包括利益	152	192

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,856	27,812	353	38,656
当期変動額					
剰余金の配当			461		461
当期純利益			3,739		3,739
自己株式の処分		30		77	107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		30	3,278	77	3,385
当期末残高	2,340	8,886	31,090	275	42,042

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	350	0	6,728	12	7,065	585	32,176
当期変動額							
剰余金の配当							461
当期純利益							3,739
自己株式の処分							107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	222	43	1,527	9	1,696	137	1,833
当期変動額合計	222	43	1,527	9	1,696	137	5,219
当期末残高	128	43	5,200	2	5,369	723	37,396

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,886	31,090	275	42,042
当期変動額					
剰余金の配当			578		578
当期純利益			5,453		5,453
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		14		36	51
持分法の適用範囲の変動		48	723		771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		62	5,598	36	5,697
当期末残高	2,340	8,949	36,689	239	47,740

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社年金債務調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128	43	5,200	2	5,369	723	37,396
当期変動額							
剰余金の配当							578
当期純利益							5,453
自己株式の取得							0
自己株式の処分							51
持分法の適用範囲の変動	4				4		775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	28	2,990	14	3,733	180	3,913
当期変動額合計	703	28	2,990	14	3,737	180	9,615
当期末残高	575	15	2,209	17	1,632	903	47,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,326	8,823
減価償却費	2,403	2,437
減損損失	783	211
事業構造改善費用	167	199
持分法による投資損益(は益)	-	25
のれん償却額	19	19
負ののれん償却額	119	119
賞与引当金の増減額(は減少)	18	157
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	163	325
受取利息及び受取配当金	303	317
支払利息	326	309
固定資産売却損益(は益)	138	15
固定資産除却損	15	97
売上債権の増減額(は増加)	963	931
たな卸資産の増減額(は増加)	2,089	1,723
仕入債務の増減額(は減少)	755	534
その他	689	884
小計	6,954	14,322
利息及び配当金の受取額	303	320
利息の支払額	328	313
法人税等の支払額	1,166	3,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,762	10,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	470
定期預金の払戻による収入	204	150
有形固定資産の取得による支出	4,246	1,906
有形固定資産の売却による収入	468	30
無形固定資産の取得による支出	96	170
投資有価証券の取得による支出	87	59
関係会社株式の取得による支出	152	-
その他	27	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,088	2,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	963	2,030
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	12
長期借入れによる収入	751	300
長期借入金の返済による支出	2,796	3,321
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	115	115
配当金の支払額	461	578
少数株主への配当金の支払額	15	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,451	5,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11	2,155
現金及び現金同等物の期首残高	8,775	8,764
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,764	¹ 10,919

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....17社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、新たに設立したPilot Pen France S.A.S.を連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったPilot Service Companyは清算終了に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数.....3社

主要な非連結子会社の名称

パイロット・ナミキ・ペン(有)

パイロットプリンテックス(株)

(株)パイロット日の丸合成

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用非連結子会社.....なし

持分法適用関連会社.....1社(前連結会計年度 なし)

持分法を適用した関連会社の名称

東海化学工業(株)

なお、東海化学工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

持分法非適用非連結子会社.....3社

持分法非適用関連会社.....4社(前連結会計年度 5社)

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

パイロット・ナミキ・ペン(有)

パイロットプリンテックス(株)

(株)パイロット日の丸合成

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 25年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の国内におけるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善計画の下で実施される、生産・販売拠点の移転、建て替え、統廃合、資産の売却損、人員削減に伴う特別退職金等の支出に備えるため、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用)に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク

ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

原則として5年の均等償却。なお、パイロットインキ(株)にパーチェス法を適用したことにより発生した負ののれんについては20年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金そして価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「事業構造改善費用」及び「賞与引当金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた875百万円は、「事業構造改善費用」167百万円、「賞与引当金の増加額」18百万円及び「その他」689百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	976百万円	1,766百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	2,672百万円	2,480百万円
土地	879	879
借地権	4,545	4,545
計	8,097	7,905

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	2,300百万円	200百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,270	2,020
長期借入金	9,787	7,767
計	14,358	9,987

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	122百万円	26百万円

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	147百万円	127百万円

5 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
特定融資枠契約及び当座貸越極度額	23,003百万円	27,241百万円
借入実行残高	5,713	5,084
期末未実行残高	17,289	22,156

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	64百万円	142百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
広告宣伝費	4,802百万円	5,684百万円
運賃及び荷造費	2,778	2,933
給料及び手当	6,925	7,805
退職給付費用	709	620
賞与	940	1,112
賞与引当金繰入額	252	395
貸倒引当金繰入額	51	17
役員退職慰労引当金繰入額	49	49
役員賞与引当金繰入額	48	71
減価償却費	568	744

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	1,352百万円	1,302百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	128百万円	百万円
機械装置及び運搬具	17	16
有形固定資産「その他」	0	0
売却費用	4	
計	142	16

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
有形固定資産「その他」		0
計	3	1

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	5	15
有形固定資産「その他」	2	12
建設仮勘定	2	
無形固定資産「その他」	0	
撤去費用	0	46
計	15	97

7 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県 平塚市	売却予定資産	土地及び建物等	783

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物 83百万円
土地 700

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記売却予定資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
静岡県 沼津市	売却予定資産	土地及び建物等	169
米国 コネチカット	売却予定資産	建物及び構築物	41

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物 47百万円
土地 147
解体費用 16

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記売却予定資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、上記の減損損失の他、物流拠点の再編に伴う減損損失41百万円を事業構造改善費用に含めて表示しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。

8 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

在外連結子会社における事業再編に伴う工場移転中の給与補償や固定的経費、工場設備の移送費用及び退職費用等であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社製品の国内発送業務を担う連結子会社が使用する物流設備の更新とともに業務の改善強化・効率化を行うにあたって発生した旧設備の減損損失及び解体工事費用等に対する事業構造改善引当金繰入額、並びに在外連結子会社の販売拠点統合に伴う諸費用等(建物及び構築物減損損失41百万円、事業構造改善引当金繰入額157百万円)であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	353百万円	1,057百万円
組替調整額		
税効果調整前	353	1,057
税効果額	130	376
その他有価証券評価差額金	222	680
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	123	144
組替調整額	52	190
税効果調整前	70	45
税効果額	26	17
繰延ヘッジ損益	43	28
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,624	3,127
在外子会社年金債務調整額		
当期発生額	5	36
組替調整額	10	12
税効果調整前	15	23
税効果額	5	8
在外子会社年金債務調整額	9	14
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		18
その他の包括利益合計	1,793	3,870

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	234,072			234,072

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,498		766	2,732

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。

(変動事由の概要)

従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少 766株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	230	1,000	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	230	1,000	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(注) 1 平成24年2月13日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成24年8月10日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231	1,000	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	234,072	23,173,128		23,407,200

（変動事由の概要）

普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加 23,173,128株
（効力発生日：平成25年7月1日）

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,732	250,600	16,701	236,631

（注）当連結会計年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有する株式236,600株を含めて記載しております。

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加 250,569株
（効力発生日：平成25年7月1日）
単元未満株式の買取りによる増加 31株
従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少 16,701株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	231	1,000	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	347	1,500	平成25年6月30日	平成25年9月9日

（注）1 平成25年2月12日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成25年8月9日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

3 平成25年7月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。上記1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	9,038百万円	11,216百万円
3ヶ月超定期預金	274	296
現金及び現金同等物	8,764	10,919

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にステイショナリーの製造販売事業を行うために、必要な資金を自己資金及び銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製商品輸出等による外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。各在外連結子会社の営業債務の一部には、製商品輸入等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において営業担当者が経理部門の担当者と協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しつつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規程に則って執行されており、取引の執行と管理において相互牽制機能が働く組織と報告体制をとっております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,038	9,038	
(2) 受取手形及び売掛金	18,395	18,395	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,639	2,639	
資産計	30,073	30,073	
(1) 支払手形及び買掛金	11,970	11,970	
(2) 短期借入金	6,270	6,270	
(3) 設備関係支払手形	150	150	
(4) 長期借入金（ 1 ）	13,971	14,152	181
負債計	32,363	32,544	181
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(79)	(79)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(70)	(70)	
デリバティブ計	(150)	(150)	

（ 1 ）（4）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,216	11,216	
(2) 受取手形及び売掛金	21,129	21,129	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,910	3,910	
資産計	36,256	36,256	
(1) 支払手形及び買掛金	12,784	12,784	
(2) 短期借入金	5,085	5,085	
(3) 設備関係支払手形	176	176	
(4) 長期借入金(1)	11,109	11,347	237
負債計	29,155	29,393	237
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(59)	(59)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(24)	(24)	
デリバティブ計	(84)	(84)	

(1) (4) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載の通りであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載の通りであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式	1,093	1,810

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	9,038
受取手形及び売掛金	18,395
合計	27,434

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	11,216
受取手形及び売掛金	21,129
合計	32,345

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,270					
長期借入金	3,049	2,433	3,584	1,650	98	3,155
リース債務	6	5	5	0	0	
合計	9,326	2,439	3,589	1,650	98	3,155

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,085					
長期借入金	2,542	3,692	1,758	66	2,050	1,000
リース債務	6	4	3	0		
合計	7,634	3,696	1,761	67	2,050	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	1,431	1,130	301
	小計	1,431	1,130	301
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	1,207	1,700	493
	小計	1,207	1,700	493
合計		2,639	2,831	191

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	2,750	1,577	1,172
	小計	2,750	1,577	1,172
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	1,160	1,464	304
	小計	1,160	1,464	304
合計		3,910	3,042	868

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	895		43	43
	買建				
	米ドル	335		0	0
	ポンド	2		0	0
	円	445		41	37
合計				84	81

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,243		47	47
	買建				
	米ドル	2,011		4	4
	ユーロ	3		0	0
	ポンド	1		0	0
	円	498		20	19
合計				63	62

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	692		5	4
合計		692		5	4

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	843		3	3
合計		843		3	3

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,251		70
合計			1,251		70

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	547		24
合計			547		24

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,591	9,484	
合計			11,591	9,484	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,484	7,628	
合計			9,484	7,628	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(百万円)	13,029	14,241
年金資産(百万円)	10,299	12,727
未積立退職給付債務(+)(百万円)	2,730	1,514
未認識数理計算上の差異(百万円)	405	549
未認識過去勤務債務(百万円)	18	3
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,744	1,155
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)(百万円)	561	903
前払年金費用(百万円)		40
退職給付引当金(-)(百万円)	561	944

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(百万円)	730	752
利息費用(百万円)	261	262
期待運用収益(百万円)	178	206
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	4	2
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	612	363
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	577	577
退職給付費用(+ + + + +)(百万円)	2,009	1,752

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として2.0%	主として1.3%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4)過去勤務債務の処理年数

主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5)数理計算上の差異の処理年数

主として5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6)会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	92百万円	96百万円
退職給付引当金	154	283
賞与引当金	111	144
事業構造改善引当金		49
未払事業税	141	176
棚卸資産評価損	363	329
棚卸資産未実現利益	1,270	1,591
減価償却超過額	107	103
減損損失	521	618
その他有価証券評価差額金	70	
その他	676	761
繰延税金資産小計	3,508	4,155
評価性引当額	414	467
繰延税金資産合計	3,094	3,687
(繰延税金負債)		
減価償却不足額	266百万円	334百万円
その他有価証券評価差額金		305
その他	143	140
繰延税金負債合計	410	780
差引：繰延税金資産純額	2,683	2,906

(注) 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました繰延税金資産の「貸倒引当金」及び「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,244百万円	2,753百万円
固定資産 繰延税金資産	585	383
流動負債 繰延税金負債	12	
固定負債 繰延税金負債	133	229

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2	9.4
課税所得の範囲を超えた未実現利益	9.3	
連結子会社との税率差	4.5	1.5
税率変更による影響	1.1	0.2
受取配当金の消去	14.5	8.8
負ののれん償却額	0.9	0.5
試験研究費税額控除	1.3	0.7
その他	1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	37.6

(資産除去債務関係)

当社及び一部の連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき、本社オフィスビルの一部及び事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」、「その他の地域」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度における「日本」のセグメント利益が27百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域 (注)1	報告セグメント計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	33,796	15,664	15,262	4,555	1,957	71,235		71,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,225	0	2	0		23,229	23,229	
計	57,022	15,664	15,265	4,556	1,957	94,465	23,229	71,235
セグメント利益	4,646	967	821	117	37	6,590	270	6,320
セグメント資産	60,219	15,604	10,120	4,398	1,661	92,004	12,755	79,249
その他の項目								
減価償却費	1,942	246	141	50	21	2,403		2,403
のれんの償却額					19	19		19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,735	1,067	530	720	30	4,083		4,083

- (注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域 (注)1	報告セグメント計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	36,551	19,739	17,881	6,113	2,278	82,564		82,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,944	51	3			24,999	24,999	
計	61,495	19,790	17,885	6,113	2,278	107,563	24,999	82,564
セグメント利益	7,808	840	1,237	233	137	10,257	607	9,649
セグメント資産	64,076	18,544	12,354	5,547	1,744	102,267	13,836	88,431
その他の項目								
減価償却費	1,788	293	246	88	20	2,437		2,437
のれんの償却額					19	19		19
持分法適用会社への投資額	856					856	9	866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,700	288	382	60	20	2,452		2,452

- (注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	その他の地域	合計
		うち米国				
27,989	17,269	12,415	14,988	7,196	3,791	71,235

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
13,714	3,718	1,439	931	55	19,858

(注) 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニアであります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	その他の地域	合計
		うち米国				
30,583	21,254	15,935	17,514	8,953	4,259	82,564

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
13,330	4,166	1,955	1,065	57	20,576

(注) 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニアであります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
減損損失	783						783

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
減損損失	169	41					211

(注) 上記のほか「日本」において事業構造改善費用に含めて計上している減損損失41百万円があります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(のれん)							
当期末残高					48		48

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年1月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額	40	78					119
当期末残高	368	709					1,078

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(のれん)							
当期末残高					28		28

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年1月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額	40	78					119
当期末残高	327	630					958

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,585円25銭	1,989円96銭
1株当たり当期純利益金額	161円96銭	235円55銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年7月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,739	5,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,739	5,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,091	23,151

従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、前連結会計年度では当該株式315千株、当連結会計年度では当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて255千株控除し算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,270	5,085	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,049	2,542	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務	6	6		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,921	8,567	1.76	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11	8		平成27年～平成29年
その他有利子負債				
合計	20,259	16,210		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は「注記事項(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額」をご参照ください。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,879	39,556	59,691	82,564
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,004	3,803	5,774	8,823
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	511	2,336	3,594	5,453
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.13	100.98	155.30	235.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.13	78.84	54.31	80.24

(注) 平成25年7月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777	4,060
受取手形	2,796	3,028
売掛金	¹ 9,781	¹ 10,621
商品及び製品	4,903	4,489
仕掛品	2,186	2,398
原材料及び貯蔵品	785	790
前渡金	71	153
前払費用	144	140
繰延税金資産	516	702
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	28
未収入金	235	218
未収消費税等	686	612
その他	126	56
貸倒引当金	51	15
流動資産合計	24,959	27,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 9,738	² 9,648
減価償却累計額	5,405	5,671
建物（純額）	4,332	3,977
構築物	1,160	1,160
減価償却累計額	930	957
構築物（純額）	229	203
機械及び装置	13,660	13,625
減価償却累計額	11,998	11,867
機械及び装置（純額）	1,662	1,758
車両運搬具	92	98
減価償却累計額	77	83
車両運搬具（純額）	14	14
工具、器具及び備品	8,656	8,582
減価償却累計額	8,291	8,252
工具、器具及び備品（純額）	365	330
土地	² 3,436	² 3,289
建設仮勘定	112	47
有形固定資産合計	10,154	9,620
無形固定資産		
借地権	² 4,545	² 4,545
ソフトウェア	33	102
その他	27	17
無形固定資産合計	4,605	4,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,203	3,053
関係会社株式	15,382	15,382
関係会社出資金	361	361
長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	-	133
破産更生債権等	12	6
長期前払費用	11	8
繰延税金資産	441	271
その他	314	319
貸倒引当金	23	21
投資その他の資産合計	18,712	19,522
固定資産合計	33,472	33,808
資産合計	58,431	61,096
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,062	4,540
買掛金	¹ 9,612	¹ 9,864
短期借入金	² 2,300	² 200
1年内返済予定の長期借入金	² 2,877	² 2,360
未払金	309	481
未払費用	936	1,089
未払法人税等	1,091	1,661
前受金	67	70
預り金	215	343
返品調整引当金	88	91
賞与引当金	160	263
役員賞与引当金	30	40
事業構造改善引当金	-	130
設備関係支払手形	150	173
その他	114	71
流動負債合計	22,017	21,383
固定負債		
長期借入金	² 10,265	² 8,204
退職給付引当金	132	546
役員退職慰労引当金	145	132
環境対策引当金	33	33
その他	17	17
固定負債合計	10,594	8,933
負債合計	32,611	30,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	10,005	10,005
その他資本剰余金	1,019	1,034
資本剰余金合計	11,025	11,039
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
配当準備積立金	240	240
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	7,742	12,073
利益剰余金合計	12,797	17,128
自己株式	275	239
株主資本合計	25,887	30,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	523
繰延ヘッジ損益	43	15
評価・換算差額等合計	67	508
純資産合計	25,820	30,778
負債純資産合計	58,431	61,096

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	³ 24,937	³ 27,429
商品売上高	³ 28,615	³ 30,705
売上高合計	53,552	58,135
売上原価		
製品期首たな卸高	2,773	2,939
当期製品製造原価	17,721	17,773
他勘定受入高	246	153
製品他勘定振替高	² 503	² 216
製品期末たな卸高	2,939	2,577
製品売上原価	¹ 17,298	¹ 18,071
商品期首たな卸高	1,443	1,791
当期商品仕入高	³ 20,232	³ 20,494
商品他勘定振替高	² 35	² 27
商品期末たな卸高	1,791	1,712
商品売上原価	¹ 19,849	¹ 20,600
売上原価合計	37,148	38,672
売上総利益	16,404	19,462
返品調整引当金戻入額	88	88
返品調整引当金繰入額	88	91
差引売上総利益	16,404	19,459
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 13,835	^{4, 5} 14,145
営業利益	2,568	5,314
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	³ 1,943	³ 2,125
為替差益	52	226
受取ロイヤリティー	³ 142	³ 174
固定資産賃貸料	³ 216	³ 222
その他	107	131
営業外収益合計	2,462	2,882
営業外費用		
支払利息	268	217
退職給付会計基準変更時差異の処理額	554	554
その他	99	111
営業外費用合計	921	883
経常利益	4,109	7,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 3	6 0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	-	7 0
固定資産除却損	8 8	8 41
減損損失	9 783	9 169
事業構造改善費用	-	10 171
特別損失合計	792	383
税引前当期純利益	3,320	6,930
法人税、住民税及び事業税	1,356	2,356
法人税等還付税額	11	-
法人税等調整額	566	335
法人税等合計	778	2,021
当期純利益	2,541	4,909

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,939	43.7	8,918	43.8
労務費		4,808	23.5	4,581	22.5
経費		6,715	32.8	6,866	33.7
(内外注加工費)		(3,395)	(16.6)	(3,774)	(18.5)
当期総製造費用		20,463	100.0	20,365	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		2,618		2,358	
合計		23,081		22,723	
他勘定振替高	2	3,002		2,353	
期末仕掛品・半製品棚卸高		2,358		2,597	
当期製品製造原価		17,721		17,773	

(注) 1 原価計算の方法は実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

2 1 経費には、減価償却費を次のとおり含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
	1,106百万円	960百万円
3 2 他勘定振替高の内訳		

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	726百万円	605百万円
製品更生費	83	80
販売費及び一般管理費	334	341
固定資産振替額	168	136
売上原価	47	10
修理部品他振替額	1,736	1,179
合計	3,002	2,353

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,340	10,005	989	10,995
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			30	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			30	30
当期末残高	2,340	10,005	1,019	11,025

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315	240	4,500	5,662	10,717
当期変動額					
剰余金の配当				461	461
当期純利益				2,541	2,541
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				2,080	2,080
当期末残高	315	240	4,500	7,742	12,797

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	353	23,699	235	0	235	23,464
当期変動額						
剰余金の配当		461				461
当期純利益		2,541				2,541
自己株式の処分	77	107				107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			211	43	167	167
当期変動額合計	77	2,187	211	43	167	2,355
当期末残高	275	25,887	23	43	67	25,820

当事業年度(自 平成25年 1月 1 日至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,340	10,005	1,019	11,025
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			14	14
当期末残高	2,340	10,005	1,034	11,039

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
配当準備積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	315	240	4,500	7,742	12,797
当期変動額					
剰余金の配当				578	578
当期純利益				4,909	4,909
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				4,331	4,331
当期末残高	315	240	4,500	12,073	17,128

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	275	25,887	23	43	67	25,820
当期変動額						
剰余金の配当		578				578
当期純利益		4,909				4,909
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	36	51				51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			547	28	575	575
当期変動額合計	36	4,382	547	28	575	4,958
当期末残高	239	30,270	523	15	508	30,778

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 25年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善計画の下で実施される、生産・販売拠点の移転、建て替え、統廃合、資産の売却損、人員削減に伴う特別退職金等の支出に備えるため、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用)に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

主として、外貨建債権に係る為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	4,466百万円	4,852百万円
買掛金	6,738	7,146

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	2,672百万円	2,480百万円
土地	879	879
借地権	4,545	4,545
計	8,097	7,905

上記に対する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	2,300百万円	200百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,270	2,020
長期借入金	9,787	7,767
計	14,358	9,987

3 保証債務

下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
Pilot Pen (Shenzhen) Co.,Ltd.	146百万円	168百万円
Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	200	
Pilot Corporation of Europe S.A.	556	596
計	904	765

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	122百万円	26百万円

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	147万円	127百万円

6 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
特定融資枠契約及び当座貸越極度額	13,300百万円	11,300百万円
借入実行残高	2,300	200
期末未実行残高	11,000	11,100

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
	37百万円	78百万円

- 2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費(製品)	165百万円	81百万円
" (商品)	35	28
戻り不良品解体損他(製品)	338	135
" (商品)		1
計	538	189

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	23,655百万円	25,395百万円
仕入高	17,421	18,408
受取配当金	1,895	2,073
受取ロイヤリティー	137	163
固定資産賃貸料	187	188

- 4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
広告宣伝費	2,642百万円	2,645百万円
運賃及び荷造費	2,685	2,612
役員報酬	188	171
給料及び手当	3,252	3,276
賞与	676	875
賞与引当金繰入額	81	139
役員賞与引当金繰入額	30	40
退職給付費用	461	382
役員退職慰労引当金繰入額	27	25
貸倒引当金繰入額	18	33
減価償却費	159	180
研究開発費	779	736
おおよその割合		
販売費	81%	78%
一般管理費	19	22

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	779百万円	736百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
車両運搬具	2	
計	3	0

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械及び装置	百万円	0百万円
工具、器具及び備品		0
計		0

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	0百万円	6百万円
構築物		0
機械及び装置	4	9
工具、器具及び備品	1	4
ソフトウェア	0	
撤去費用	0	20
計	8	41

9 減損損失

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県 平塚市	売却予定資産	土地及び建物等	783

(減損損失の種類別内訳)

建物	79百万円
構築物	3
土地	700

当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記売却予定資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
静岡県 沼津市	売却予定資産	土地及び建物等	169

(減損損失の種類別内訳)

建物	5百万円
構築物	0
土地	147
解体費用	16

当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記売却予定資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、上記の減損損失の他、物流拠点の再編に伴う減損損失41百万円を事業構造改善費用に含めて表示しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。

- 10 事業構造改善費用は、当社製品の国内発送業務を担う連結子会社に貸与している物流設備の更新とともに業務の改善強化・効率化を行うにあたって発生した旧設備の減損損失及び解体工事費用等に対する事業構造改善引当金繰入額(建物減損損失41百万円、構築物減損損失0百万円、事業構造改善引当金繰入額130百万円)であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,498		766	2,732

(注) 当事業年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。

(変動事由の概要)

従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少 766株

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,732	250,600	16,701	236,631

(注) 当事業年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有する株式236,600株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加 250,569株

(効力発生日:平成25年7月1日)

単元未満株式の買取りによる増加 31株

従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少 16,701株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,474百万円、関連会社株式908百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,474百万円、関連会社株式908百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	51百万円	47百万円
退職給付引当金	47	194
棚卸資産評価損	199	172
減損損失	482	557
事業構造改善引当金		49
減価償却超過額	95	87
賞与引当金	60	100
未払事業税	92	141
返品調整引当金	33	34
その他有価証券評価差額金	13	
売上割戻未払分	65	74
関係会社株式	503	503
その他	139	193
繰延税金資産小計	1,786	2,156
評価性引当額	827	893
繰延税金資産合計	958	1,263
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		289
繰延税金負債合計		289
差引：繰延税金資産純額	958	973

(注) 1 前事業年度において独立掲記しておりました繰延税金資産の「貸倒引当金」及び「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

2 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	516百万円	702百万円
固定資産 繰延税金資産	441	271

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.9	11.3
税率変更による影響	2.0	0.2
住民税均等割等	1.0	0.5
試験研究費税額控除	0.8	0.3
評価性引当額	0.6	1.0
法人税等還付税額	0.3	
その他	1.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	29.2

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、本社オフィスビルの一部及び事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,116円11銭	1,328円34銭
1株当たり当期純利益金額	110円8銭	212円6銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年7月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,541	4,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,541	4,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,091	23,151

従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、前事業年度では315千株、当事業年度では当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて255千株控除し算定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	949
		(株)歌舞伎座	383
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259
		(株)西日本シティ銀行	258
		名糖産業(株)	201
		(株)みずほフィナンシャルグループ	160
		(株)トマト銀行	140
		日本アジアグループ(株)	137
		日本管財(株)	114
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	108
		(株)伊予銀行	55
		日本金属(株)	55
		キャノンマーケティングジャパン(株)	44
		(株)リヒトラブ	41
		(株)百五銀行	33
		住友電気工業(株)	32
その他株式29銘柄	78		
計			3,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,738	23	112 (46)	9,648	5,671	326	3,977
構築物	1,160	5	5 (0)	1,160	957	30	203
機械及び装置	13,660	610	644	13,625	11,867	500	1,758
車両運搬具	92	7	1	98	83	7	14
工具、器具 及び備品	8,656	294	368	8,582	8,252	325	330
土地	3,436		147 (147)	3,289			3,289
建設仮勘定	112	888	954	47			47
有形固定資産計	36,857	1,830	2,235 (194)	36,452	26,832	1,191	9,620
無形固定資産							
借地権	4,545			4,545			4,545
ソフトウェア	143	94	49	188	85	24	102
その他	29	8	18	19	2	0	17
無形固定資産計	4,717	102	67	4,752	88	25	4,664
長期前払費用	11	5	8	8			8

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。
2 「機械及び装置」の当期増加額は、主に伊勢崎工場における設備更新等によるものであり、当期減少額は、主に平塚事業所における設備の除却等によるものであります。
3 「建設仮勘定」の当期増加額は、主に伊勢崎工場における設備更新等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	75	17	5	51	36
返品調整引当金	88	91	88		91
賞与引当金	160	263	160		263
役員賞与引当金	30	40	30		40
事業構造改善引当金		130			130
役員退職慰労引当金	145	25	39		132
環境対策引当金	33				33

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、洗替による戻入額49百万円、貸倒れに伴う消費税等の取崩額0百万円、債権回収等による取崩額等1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	79
預金	
当座預金	1,792
普通預金	2,134
別段預金	53
小計	3,981
合計	4,060

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱文具(株)	424
(株)G . R . S .	337
(株)エスシー	144
(株)フォーデック	138
(株)村田金箔	73
その他	1,910
合計	3,028

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年1月満期	1,062
" 2月 "	1,021
" 3月 "	803
" 4月 "	119
" 5月以降満期	21
合計	3,028

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Pilot Corporation of Europe S.A.	2,517
Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	757
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd.	410
三菱文具(株)	317
Pilot Pen Co., (Hong Kong) Ltd	292
その他	6,324
合計	10,621

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,781	60,449	59,609	10,621	84.9	61.6

(注) 金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
商品	
万年筆	6
シャープペンシル	11
ボールペン	1,078
マーキングペン	286
文具	260
電算機用品類	30
貴金属・宝飾品類	11
ギフト用雑貨用品類	0
その他	26
小計	1,712
製品	
万年筆	410
シャープペンシル	324
ボールペン	1,460
マーキングペン	23
文具	27
電算機用品類	71
貴金属・宝飾品類	241
その他	17
小計	2,577
半製品	
万年筆関係	4
ボールペン関係	166
シャープペンシル関係	24
電算機用品類	4
小計	199
合計	4,489

仕掛品

項目	金額(百万円)
筆記具関係	2,206
電算機用品類	32
貴金属・宝飾品類関係	117
その他	40
合計	2,398

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
万年筆関係	93
ボールペン関係	305
シャープペンシル関係	13
電算機用品類	15
貴金属・宝飾品類関係	45
その他	23
小計	496
貯蔵品	
修理部品等	135
進物ケース広告物等	56
試験材料	20
その他	82
小計	293
合計	790

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	8,131
Pilot Corporation of America	3,037
Pilot Corporation of Europe S.A.	1,152
Pilot Pen Do Brasil S/A.	924
PT. Pilot Pen Indonesia	382
その他	1,755
合計	15,382

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	283
三木産業(株)	182
(株)土屋合成	145
(株)パイロット日の丸合成	136
ランスタッド(株)	136
その他	3,657
合計	4,540

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年1月満期	964
" 2月 "	1,092
" 3月 "	1,294
" 4月 "	1,158
" 5月以降満期	30
合計	4,540

買掛金

相手先	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	7,104
(株)電通マネジメントサービス	331
(株)ツバキ・ナカシマ	148
キャノンマーケティングジャパン(株)	117
フジコピアン(株)	105
その他	2,057
合計	9,864

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友重機械工業(株)	53
テクノプロジェクト(株)	50
西村製作(有)	16
(株)井上製作所	15
佐藤産業(株)	8
その他	29
合計	173

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年1月満期	45
“ 2月 “	53
“ 3月 “	67
“ 4月 “	3
“ 5月以降満期	4
合計	173

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,721
(株)みずほ銀行	3,370
三菱UFJ信託銀行(株)	381
(株)三井住友銀行	329
三井住友信託銀行(株)	139
その他	262
合計	8,204

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.pilot.co.jp/)に掲載して行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年12月31日現在の100株以上を保有される株主の皆様に対して、当社製品(500株未満は事務用筆記具等のセット、500株以上は株主限定仕様筆記具)を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第11期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成25年3月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第11期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成25年3月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第12期第1四半期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	平成25年5月10日 関東財務局長に提出
	(第12期第2四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
	(第12期第3四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成25年4月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月27日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	哲	士
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	宏	之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイロットコーポレーションの平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パイロットコーポレーションが平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月27日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	哲	士
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	宏	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。